

(3) - 2) B 事業所事例

特徴：事業所と地域住民との対話の場は地域住民へのアンケート調査実施の結果の例。事業所と地域住民代表や行政を含めた場を持つきっかけとなったのは、定期的を実施している周辺町内会を対象としたアンケート調査に基づく取り組みであった。この事業所は地域（町）との調和を図るため事業場主催や町主催の双方の行事（夏祭り、秋祭り）でのタイアップ、例えば祭りでの交流を旧くから進めてきている。このことは地域住民の範囲を判断する上で重要であり、隣接又は所在の町内会という範囲にしたのでは、事業場の普段の付き合いから見ると他を分け隔てしてしまうこととなる。事業所が所在の行政単位の全町内会を対象にしたことは見識である。更に、培われた自治会組織とのネットワークを通して、回覧版を利用したアンケート調査依頼・回収は地域住民の声を聴く手段として効率的で、海外には無いアイデアである。

従業員規模 : 500人以上。地域には従業員がかなり多く居住している。

周囲の状況（立地）: 事業所、住居、第一次産業が混在する事業所。

操業経過年数 : 25年超。

PRTR 取扱最大量の物質: 年間1,000トンを超すPRTR対象の取扱物質有り。

環境・安全等のマネジメントシステムの有無: 有り。

- 1 対話開始時期: 平成4年から開始した。
- 2 きっかけ: アンケート調査より
- 3 名称の有無: 有り。

対話の場の位置付け : ISO 環境マネジメントシステムに明確に位置付け、総務担当責任としてプロジェクトの明確化。

- 1 事業所側出席者 : 製造管理責任者、総務、環境安全、本社環境安全
- 2 地域住民側出席者: 町の全自治会執行部が代表として出席。
- 3 その他出席者 : オブザーバーとして行政が参加している。

- 1 事業所が地域住民と認識する範囲: 町の全自治会の約9,000世帯
- 2 事業所の所在地の最小行政の範囲: 町で約9,000世帯

実施方法: 開催する月を年度計画で決めている。

- 1 頻度: 年に1回
- 2 場所: 事業所の会議室（見学込み）
- 3 時期: 参加者が出席し易い時期に設定
- 4 日時: 暦上休日（操業日）原則
- 5 議題: 事業場見学、事業概要、環境安全の取り組み、環境事故説明など

化学物質情報提供の工夫: 環境報告書より事業場の環境データ等説明。

対話の場のメリット: 事業場のイメージ向上と透明性確保による信頼性の向上。

いざという時、普段の姿勢と相互信頼の蓄積により信頼性確保。

対話の場の難点 : 毎年同じような内容となり新鮮味が無くなる。=>課題へ

住民の声 : 毎年、事業所から全住民へのアンケート調査で意見を収集。

改善への課題 : サイト環境報告書作成で更に身近なものにしたり、わかり易くビデオ等のビジュアル映像の利用を検討している。